

# 豊かで多様な「地域コミュニティ」の再生をめざして

大妻女子大学社会情報学部教授 炭谷晃男

## 1. 問題の背景

近年、少子・高齢化、農山漁村地域の過疎化、家族の形態の多様化・個人化が急速に進展している。こうした中、地域の共生力や絆の脆弱化も進行しており、地域コミュニティによるセーフティ・ネットの強化の必要性、地域福祉の基盤としての地域コミュニティの役割が増している。また、家族の多様化・個人化による家庭の育児・教育力の低下に伴い、地域コミュニティによる見守り・子育て支援の必要性が増しており、その機運も高まってきている。

一方、制度面においては市町村合併が進み基礎的自治体の規模が大きくなったが、地方公共団体の存立基盤である従来の共同体意識が拡散し、地域力が希薄になれば、地方公共団体又は地域コミュニティ組織等によって供給される住民サービスの質・水準の低下を招きかねない。地域の共生力と絆の潜在力を引き出し、地域コミュニティにおける互助・共助のプラットフォームを再生することは、現在の日本社会にとって喫緊の課題と考える。

## 2. 限界集落と消滅自治体

### (1) 限界集落

地方においては「過疎」という言葉が用いられてきたが、「限界自治体」「限界集落」という言葉を耳にするようになった。これは社会学者大野晃氏が、高知大学人文学部教授時代の1991年（平成3年）に提唱した概念である。人口減と高齢化により林業が衰退し、さらには集落そのものの消滅が進みつつあった。高知県の集落調査のなかで、その現状を指摘するためには「過疎」という用語では実態を明らかに出来ず、より深刻な実態を説明するため「限界自治体」「限

界集落」という用語を生み出した。人口の50%以上が65歳以上の高齢者になって冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になっている集落を指す。

国土交通省の集落状況調査（2006年）によれば、過疎地域を抱える全国775市町村に対して、そこに所属する62,273集落について行った調査の結果は以下のとおりである。

- ①高齢者（65歳以上）が半数以上を占める集落が7,878集落（12.7%）
- ②機能維持が困難となっている集落が2,917集落（4.7%）
- ③10年以内に消滅の可能性のある集落が423集落、「いずれ消滅」する可能性のある集落が2,220集落、合わせて2,643集落

### (2) 消滅自治体

過疎地域において顕在化している地域コミュニティの活力低下の問題は、今後都市部も含め全国的に深刻化することが予想される。そこに警鐘を打ち鳴らしたのが2014年4月に発表した「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務相）の推計である。2040年までに自治体の半分が消滅するという「消滅可能性自治体」である。これは地方から大都市圏への人口流入や少子化が止まらなければ、約1,800の市区町村のうち896自治体が将来なくなってしまうというものである。

この推計の特徴は「若年女性層」に注目した点にある。2012年に子どもを産んだ女性の9割以上を占める20～39歳の「若年女性」の人口は、全国の約1,800自治体（福島県のみ県単位、20政令指定都市のうち12市は区単位）のうち、10～40年には896（49.8%）で2010年と比べて50%以上減るとしている。詳しくは増田寛也著

「地方消滅 - 東京一極集中が招く人口急減」(中公新書)をお読みいただきたい。

### 3. 人口減少社会

#### (1) 少子高齢化+人口減少

我が国の少子高齢化は急速に進展しており、それに加えて「人口減少」という課題も加わっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2010年に1億2,806万人であった日本の総人口は2050年には9,708万人と1億人を割り込むことになる。

市町村レベルでみると、2035年には2005年に比べて9割以上の市区町村で人口が減少し、特に人口が2割以上減少する自治体が全体の6割以上にのぼる見通しである。また、高齢化率40%以上の市区町村は4割以上に達し、自治や冠婚葬祭等の共同体としての機能維持に困難が生じるとされる、いわゆる「限界自治体」の増加が懸念される。

私たちの多くは、減少してゆく子どもたち、それに続く「生産年齢人口」の減少による労働力不足、その反対に高齢化による諸課題に取り組むこととなる。しかし、その先に少子化の波は高齢者にも押し寄せる時代が到来することを念頭に置かねばならない。社会保障・人口問題研究所の推計においても、人口減少のプロセスを3つに分けて説明をしている。

#### (2) 人口減少の3つのプロセス

第1段階は2010年から2040年にかけての時期。この時期は、少子・高齢化の特徴を最も示している時期である。

まず、少子化傾向により、14歳以下の「年少人口」と15歳から64歳の「生産年齢人口」が減少していく。これに対して、高齢化傾向により団塊の世代を代表とするマス層は2040年までは増加していく。

次の第2段階は2040年から2060年の時期である。ここでは、出生率が改善されないとすれば、引き続き「年少人口」と「生産年齢人口」は減少傾向が続く。これに対して、65歳以上の「老

年人口」は維持ないし微減傾向となる。

そして2060年以降の第3段階に至る。この段階では、「年少人口」「生産年齢人口」及び「老年人口」すべての世代人口が減少傾向に向かうことになる。

以上のプロセスは日本全体のマクロ的傾向で、地域別に見ると様相は異なる。東京都区部及び中核市、特例市においては上記の第1段階であるが、人口5万人以下の市区町村は第2段階にあり、過疎の町村は既に第3段階にあるとあってよい。人口減少社会は、数十年後の将来の課題ではなく、既に足元から始まっている「現在の課題」であることがわかる。

### 4. 足下からの地域再生

#### (1) 地域におけるきずな

地域の共生力と絆を深める伝統的な地域コミュニティの担い手は自治会、町内会等をはじめとする地縁団体であった。この地縁団体は我が国に独特の仕組みとして注目されている。近年では、まちづくり、子育て、防犯といった多様な特定目的のためのNPOを始めとする機能団体(アソシエーション)も積極的な活動を行っている。

そして、これらの地域コミュニティの担い手を分類すると以下ようになる。

- ①「エリア型地域活動によるつながり」としての町会・自治会
- ②「テーマ型地域活動によるつながり」としてのNPO
- ③「近隣関係によるつながり」としての向う三軒両隣

3番目の近隣関係については説明が必要かもしれない。例えば阪神淡路大震災の際をはじめとして大きな災害において、救出を手伝ってくれた人は、その多くが「近隣の人」であったことはよく知られている。無論、「近隣関係」は、①「エリア型地域活動」に含まれるものであろうが、近隣は互助の原点でもある。

それゆえ、防災対策としても、自助・共助・